

幻の東京大会

写真は『毎日ムック 戦後 50 年』から。1964 年 10 月 10 日、東京五輪の開会式である。先日もレポートした新聞と「昭和」は、東京五輪を表題からも検証している。2020 年の東京五輪招致「疑惑」から、今後のゆくえ、五輪とメディアを考えるうえでも興味深い。



アジアで初のオリンピックを 1964(昭和 39)年に東京で開く。59 年 5 月の国際オリンピック委員会 (IOC) 総会で、そう決まった。東京五輪は、戦前の 40 年に開催することが決まっていたのに「戦時態勢」でお流れになった」。だから、悲願ではあった。

幻の東京大会は、36 年に決まった。日本にとっては「皇紀 2600 年」祝賀行事の一つだ。しかし翌年、日本は中国との戦争に踏み出す。陸軍は、馬術競技への将校の参加を撤回。政治家からも東京開催反対論が出て、混乱した。12 月に日本軍は、南京を占領。年が明けて 38 年になると、イギリスや北欧から東京大会反対の声があがった。

朝日は、こうした反対は日中戦争が長引いたためだ、と書いた。そして、「政治とスポーツは別だ」と東京大会を後押しした米五輪委員会会長ブランデーの主張を、よくとりあげた。「横槍を恐るるな！ 米国・東京大会を支持」(38 年 1 月 20 日付)

一方、英国の競技者ボイコットの動きについては「不可解」、中国の反対は「泣言」と断じて、3 月の IOC 総会で東京大会の日程が正式に決まると、「凡ゆる策動陰謀も正義には勝てず」(3 月 18 日付)と書いた。ニューヨーク・タイムズが社説で反対しても、「迷論」(6 月 22 日付)と切って捨てた。

だが紙面上の勢いとは裏腹に、日本政府は 38 年に 7 月、「物心両面で不適當」として、五輪返上を決めた。「すべてを戦争目的に集中せんとする現下の事情に照し、誠に已むを得ずといふ外はない」(7 月 15 日付朝日社説)

当時の朝日読者には知らされなかったことがある。「日本軍の南京での蛮行や無防備都市爆撃に、民主国家の反対が広がっていた」(7 月 16 日付ワシントン・ポスト)

実は IOC 会長ラツールは、4 月に日本の大使に会い、東京大会反対の電報が 150 通届いたことを告げて、辞退した方が日本の面目のためにもよいのではないかと勧めていた。また、極東で協調路線を探るイギリス外務省も、ボイコットはまずいので東京大会を「必ず自然死させよ」と記した文書を残していた。武蔵野美大教授(イギリススポーツ史)青沼裕之が近年の研究で明らかにしている。

他国が反対した理由を、多くの人はいくわしくは知らないまま、戦後の五輪を迎えた。

(2016 年 7 月 7 日)